

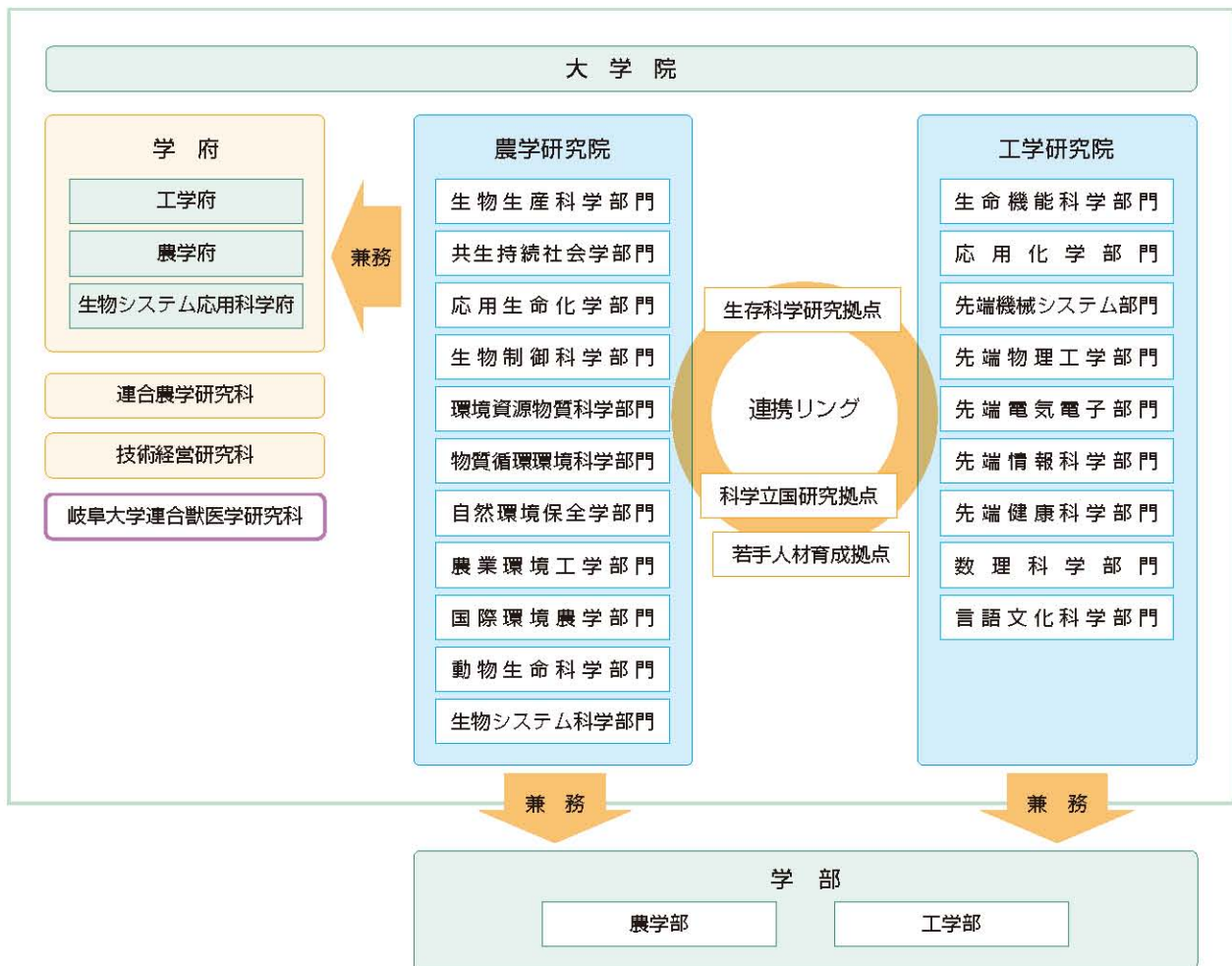
■ 大学院

本学は、法人化と同時に大学院重点化を達成し、研究重視型の大学として基盤整備を行いました。具体的には、教育研究の高度化を実現するため、平成16年度に当時の教育・研究一体構造の組織を改組し、全学を横断する研究組織である共生科学技術研究部（平成18年度に「共生科学技術研究院」に改称）を新設しました。これにより、教員は大部分が研究組織である共生科学技術研究院に所属し、農・工の枠を超えた高度かつ有機的な研究環境の確立とシステム改革を行うことで、農工融合領域における一定の成果を得ることができました。

本学は、この成果を踏まえて、より一層質の高い先進的な研究成果を発信するため、平成22年4月に、従来の1研究院から2研究院に改組しました。改組後の研究組織は、全学横断的な研究協力を維持しながら、農工の先端研究の機動的かつ柔軟な実施をさらに加速化し、研

究院における新たな分野形成や知の進化、社会や産業のニーズなどの変化に迅速に対応できる研究環境の整備を促進していきます。また、教育と研究を分離する研究基軸大学としての研究重視型路線を引き継ぎながら、研究組織と学部を中心とする高度教育組織との連動を本格化し、研究が教育を先導する形で「教育」と「研究」両面での相乗効果を図ります。

一方で、2つの研究院及び部門の枠を超えて教員が自由な発想で相互に議論できる知的刺激の場として、新たな枠組みである「連携リング」を構築し、同枠組みの下に、融合研究プロジェクトを実施する研究ユニット、研究拠点を位置づけるとともに、両研究院の代表からなる連携リング運営委員会を設置し、2研究院間の融合研究活動の促進に向けた様々な取組を行っていきます。



■農学研究院・工学研究院の部門と研究分野

農学研究院	
部 門	研究分野
生物生産科学部門 ◆	生産環境科学 植物生産科学 動物生産科学
共生持続社会学部門 ◆	共生人間学 環境社会関係学 食料環境経済学
応用生命化学部門	生体分子科学 生理生化学 分子生物学 環境老年学
生物制御科学部門	生物機能制御学 生物適応制御学
環境資源物質科学部門 ★	環境資源材料学 資源機能制御学
物質循環環境科学部門 ★◆	環境生物学 環境化学
自然環境保全学部門 ★◆	生態系保全学 森林環境保全学
農業環境工学部門 ★◆	農業環境工学
国際環境農学部門 ◆	国際環境修復保全学 国際生物生産資源学 国際地域開発学
動物生命科学部門	基礎獣医学 病態獣医学 応用獣医学 臨床獣医学
生物システム科学部門 ◆	物質機能システム学 生体機構情報システム学 循環生産システム学

★印：若手人材育成拠点を形成する部門
○印：科学立国研究拠点を形成する部門
◆印：生存科学研究拠点を形成する部門

工学研究院	
部 門	研究分野
生命機能科学部門 ★○	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学 生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命工学 バイオビジネス ナノ生体分子
応用化学部門 ★○◆	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機個体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学 機能材料設計 高分子材料合成 ハイブリッド材料 有機エレクトロニクス インテリジェント材料 バイオメディカル材料 高分子材料物性 物質機能制御 分離工学 結晶工学 化学エネルギー工学 プロセスシステム工学 反応工学 微粒子工学 物質機能応用 環境バイオエンジニアリング プロジェクトマネジメント 物質生物計測
先端機械システム部門 ★◆	エネルギーシステム解析 エネルギー変換システム 流体力学 機械材料学 固体力学 素形材変形工学 機械要素解析 機械電子工学 生産加工学 流体システム工学 機械システム設計 機械加工学 熱流体システム設計 知的運動制御学 精密計測工学 メカノビジネス 制御システム学 メカノフォトンクス学
先端物理工学部門 ★○	量子機能材料工学 量子光電子工学 原子分子物理工学 光材料物性工学 量子光学 粒子線応用工学 生命物理工学 量子制御デバイス工学 流体物性工学 超伝導工学
先端電気電子部門 ★○◆	ナノデバイス工学 システムフォトンクス メディアエレクトロニクス エネルギーシステム工学 機能集積工学 スマートセンシング工学 電磁波工学 マルチメディア通信工学 医用情報システム工学 知能設計工学 画像情報工学 環境エネルギー工学 バイオアコースティクス バイオメディカルフォトンクス
先端情報科学部門 ★	問題解決工学 知能獲得工学 計算機システム工学 先端情報システム学 システム評価設計工学 サイバネティックシステム工学 広領域情報ネットワーク工学 認識対話工学 仮想空間創造工学 知能メディア処理工学 生体モデル知覚システム学
先端健康科学部門	身体運動システム 人間行動システム 人間認知システム
数理学部門	多様幾何 空間構造 代数数理 数理構造
言語文化科学部門	理論言語学 認知言語学 応用言語学 美学・美術史・工芸史 哲学・哲学史・思想史 文学・演劇論 社会情報学

■ 大学院

■ 農学研究院 [研究組織]

本研究院は、人間活動の拡大に伴う食料・資源問題、環境問題、人口問題などの人類生存に関わる基本問題が地球規模で深刻化しつつある現状を直視し、時代の要請を先取りしながら、持続的農業発展・農産物の流通・加工・消費に関わる先端科学技術、生命現象・生物機能の解明とその応用科学技術、地球規模からミクロの世界に亘る物質循環科学技術・環境科学技術、自然生態系と人

間社会による生産活動とが共存する地域環境科学技術、動物の疾病治療と生命科学技術等の問題解決に資する研究を行い、その成果を、学生への教育に活かすとともに、政府、自治体、生物産業関連機関・企業及び地域社会に提供し、幅広い協働による学術研究活動を推進させることを目的としています。

■ 農学研究院の部門・拠点の構成

■ 生物生産科学部門

動植物など有用生物の生産・利用・加工に関わる科学的研究を使命とし、自然の力により育まれる生物を人間のために利用しつつ、生物の利用と育成という実践的な課題に応えるための研究を行っています。

■ 共生持続社会学部門

人文社会科学分野において、農学諸分野の科学技術を理解し、共生持続社会の構築を展望しつつ、企画・課題遂行・調整などに卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家及び研究者を養成する。この目的を達するため三研究分野における革新的学術研究を併せて実施しています。

■ 応用生命化学部門

生命現象や生物機能を、化学・生物学を基盤として分子や細胞の相互関係という視点からとらえて解明し、得られた知見と技術を応用発展させて基礎と応用の高度な融合を目指した研究を行っています。

■ 生物制御科学部門

生物間の相互作用、生物の環境への応答・適応の機序及び生物の遺伝、発生、生理機能の仕組みを分子レベルから個体、個体群、群集に至る様々なレベルで解析し、バイオテクノロジーとバイオサイエンスに関する分野の研究を行っています。

■ 環境資源物質科学部門

植物資源の生産から廃棄に至る物質循環系に視点をおき、資源物質の分子レベルから巨視的レベルに及ぶ構造解析や機能評価、利用技術、再生化技術、生分解機構の解明と制御、資源利用の環境への負荷評価とその低減化等に関する研究を行っています。

■ 物質循環環境科学部門

大気、土壌、水界、生物圏における物質循環とそれに関与する諸因子の解明、環境の予測・修復、環境汚染物質の分布とその生物に対する影響や将来予測などに関する研究を行っています。

■ 自然環境保全学部門

野生生物、山地・森林、都市及び人間を対象にして、自然環境の持続的利用と保護及び回復に関わる研究を学際的にを行っています。

■ 農業環境工学部門

農学と工学の方法を駆使して、地域の環境保全を図りながら持続的食料生産システムを構築し、地域の環境整備を達成するために必要となる基礎研究・基盤技術開発・学際研究を行っています。

■ 国際環境農学部門

人類にとって緊急な課題となっている地球規模の諸問題、特に農学を基礎とする国際的な食料問題、環境問題に代表される各種のグローバルな問題を効果的に緩和し解決すべく、農学（関連）諸分野の最先端の成果を駆使した総合的学際的な適用の可能な研究を行っています。

■ 動物生命科学部門

生命科学の先端的手法を駆使して基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学の各分野の研究ならびに教育を推し進め、豊かな人間社会の創出と安心・安全な生活環境の保全に寄与します。

■ 生物システム科学部門

持続的食料生産や環境保全に関連した先端領域や学際領域における研究を行っています。

工学研究院 [研究組織]

本研究院は、様々な研究ベクトルによる部門に分かれており、個性的・独創的な研究、各分野で新しい現象や原理の探求、新技術の開発等で社会に貢献する先端的研究を推進します。さらには、部門を超えた研究組織を素

早く組織し、社会の変化に対応する柔軟な研究組織の形成を積極的に進め、“進化する学府”を具現し、工学の様々な分野で世界の指導的な役割を担うことを目指しています。

工学研究院の部門・拠点の構成

■生命機能科学部門

生命を構築する分子、分子集合体、バイオメテック素子、細胞、組織、さらに動植物個体の機能を解析するための新手法の開発、それに基づく新機能の発見・解明を目指しています。また、生命現象の理解から、健康、材料、エネルギー、環境などの諸科学における喫緊の課題に取り組み、実践を通して、基礎的研究から高度エンジニアリングまで一望できる研究者養成を行います。

■応用化学部門

資源・エネルギー・素材/材料・地球環境に関連する化学および技術的諸問題を総合的に解決し、持続型社会の形成に貢献するための新規先端材料の創製および製造プロセスに関する研究を行います。

■先端機械システム部門

次世代の宇宙開発・交通・輸送システム、地球・宇宙環境に優しいものづくり、ロボットと人間が調和共存するための新技術、省資源・省エネルギー技術など、自然と人間と科学の調和を実現する新技術を開発する部門です。

■先端物理工学部門

物理学分野の先導的な学識を教授し、自立した研究者に相応しい課題発掘能力、実践的研究能力、技術開発の展開能力、国際性と情報発信能力、社会的ニーズに対する柔軟性などを涵養して当該分野や分野横断的な未知の課題の解決に対応し得る人材を養成します。

■先端電気電子部門

先端電子情報通信に関する機能デバイスおよびその材料・製造技術、コンピュータハードウェアやその利用技術、光通信や画像表示システムなどの光エレクトロニクス、画像解析技術、情報通信システム技術、ロボット・機械制御技術、医用支援技術、太陽光発電などの再生可能エネルギー技術に関する研究を行います。

■先端情報科学部門

情報科学の根幹技術である計算機技術・ソフトウェア技術からネットワーク、システム設計、人工知能、問題解決、認識工学、仮想現実、コンピュータビジョン、ロボティクス、創造工学、教育工学、ユビキタスコンピューティング、セキュリティ技術に到るまで、特定の部分に偏ることなく情報科学をあまねく追求し、人間と機械との共生をもたらす情報系諸学問を構築することを目指します。

■先端健康科学部門

環境と人にやさしい“ものづくり”を志向する工学的研究の基盤として、ヒトの運動機能や知覚・認知機能、身体構造に関する先端的研究を行います。

さらには、環境へ適応する身体機能および構造の変化に関する計測研究、“もの”と“人”とのインターフェースに関する研究、工学的・医学的成果のヒトへの応用・評価についての研究、スポーツ運動やスポーツ用具に関するバイオメカニクス研究、スポーツ学習支援ツールの開発、身体的精神的作業負担の評価、ヒューマンエラー防止対策、運動機能障害を予防する生活助具の開発研究、記憶・意識・学習など人間の認知機能障害と社会行動に関する研究などの現代社会における様々な健康問題に焦点を当てた応用的研究を行います。

■数理科学部門

多様幾何、空間構造、代数数理、数理構造の4つの研究分野から構成される本部門では、各分野に所属する教員が、各自の問題意識から出発して得られた研究成果を通して数学概念の上に存在する数学的真理を探究します。

■言語文化科学部門

言語・文化を主たる研究対象として研究を行います。人間が使用する多種多様な言語の構造、人間の社会と育まれる文化、また言語を用いて構築されるさまざまな理論などが主な研究対象となります。

■ 大学院

工学府

大学院工学府（博士前期課程及び博士後期課程）は、自然環境と科学技術に関心を持ち、常に自己を啓発し、広い知識と視野を持ち、高い自主性と倫理性に支えられた実行力を有し、国際社会で活躍できる技術者・研究者を目指す学生を国内外から広く受け入れています。独自の最先端の研究を誇るスタッフと最新鋭の研究設備のもと、卓越した研究環境を提供し、その成果として、今

日までに691名の博士と7,334名の修士を養成してきました。産業界からも高く評価され、産官学連携に係る研究活動を活発に行うとともに、研究成果を産業界に技術移転し、ベンチャーの起業を行うなど、新技術創出ならびに新産業創出に大きく貢献しています。

企業が教育研究に参画している寄附講座が2講座、学外の研究機関との連携大学院講座が5講座あります。博

課 程	専 攻		専 修 等	教 育 研 究 分 野			
	博士前期	博士後期					
博士前期課程 博士後期課程	生 命 工 学		生体機能工学	細胞機能工学 細胞分子工学	生命分子情報科学 ナノ生命工学	生体分子構造学 植物情報工学	
			応用生物工学	生命分子工学 生命有機化学	生体電子工学 海洋生命工学	分子生命化学	
		生体分子プロテオーム	生体分子プロテオーム				
		身体運動システム学	身体運動システム学				
		人間行動システム学	人間行動システム学				
		生物言語学	生物言語学				
		バイオビジネス	バイオビジネス				
		※環境ゲノム工学	※環境ゲノム工学				
	応 用 化 学		応用分子化学	分子変換工学 無機固体化学	光電子材料化学 電子エネルギー化学	分子設計化学 分子触媒化学	
		有機材料化学	高分子材料合成 有機エレクトロニクス 機能材料開発マネジメント	機能材料プロセス インテリジェント材料	有機ハイブリッド材料 機能材料数理		
		化学システム工学	プロセスシステム工学 分子情報工学 化学エネルギーシステム工学	物質分離・循環工学 環境バイオエンジニアリング	触媒反応工学		
		物質生物計測	物質生物計測				
		化学情報コミュニケーション学	化学情報コミュニケーション学				
		☆キャパシタテクノロジー工学	☆キャパシタテクノロジー工学				
		※非平衡プロセス工学	※非平衡プロセス工学				
	機 械 シ ス テ ム 工 学		機械システム工学	エネルギーシステム解析 材料力学 機械システム設計 精密計測工学 生産システム工学 機械情報工学	流体力学 弾塑性解析 熱流体システム設計 制御システム 機械解析幾何学	機械材料学 機械要素解析 シミュレーション工学 機械電子工学 機械解析代数学	
		機械知能システム工学	機械知能システム工学				
		機械情報コミュニケーション学	機械情報コミュニケーション学				
		※交通輸送システム工学分野	※交通輸送システム工学分野				
	工 学 物 理 シ ス テ ム		物理応用工学	量子機能工学 量子光工学 知能物理工学 超伝導工学	原子過程工学 量子電子工学 音波物性工学	量子ビーム工学 高次機能工学 複雑流体工学	
		物理情報コミュニケーション学	物理情報コミュニケーション学				
	電 気 電 子 工 学	電 子 情 報 工 学	電子応用工学	基礎電気システム工学 電子デバイス工学 通信システム工学 画像情報工学	パワーエレクトロニクス 電子機能集積工学 知能システム工学 医用情報システム工学	電気エネルギー変換工学 光エレクトロニクス 情報伝達工学 環境エネルギー工学	
			電子情報コミュニケーション学	電子情報コミュニケーション学			
			☆半導体ナノテクノロジー工学	☆半導体ナノテクノロジー工学			
			※先端電子情報システム工学	※先端電子情報システム工学			
	情 報 工 学		知能・情報工学	数理情報学 コンピュータシステム工学 情報ネットワーク工学 メディア情報学 社会情報学	アルゴリズム工学 システム情報学 メディア対話工学 自然言語情報学 知能メディア処理工学	人工知能工学 認識制御工学 仮想環境創造工学 言語システム学	
		ユビキタス&ユニバーサル情報環境	ユビキタス&ユニバーサル情報環境（博士前期）				

☆印は寄附講座（P49参照） ※印は連携大学院（P49参照）

士後期課程では、前期課程修了者のほか企業や研究機関などに在職中の社会人を受け入れており、国際的にも産業界にも広く開かれた大学院です。従って、修了生の就職先企業の評価は極めて高く、専攻ごとにきめ細やかな就職支援を行っており、求人率や就職率は高い水準を保っています。また、博士後期課程の修了者は教育研究機関や企業の研究開発部門で広く活躍しています。特に、

平成20年度から、本学独自の博士後期課程学生への研究奨励金「JIRITSU（自立）」制度をつくり、世界で通用する若手研究者の自立促進を目的として、自由な発想のもとに主体的に研究課題等に取り組むために必要な資金を支給しています。

農学府

大学院農学府（修士課程）は、昭和40年に農学研究科として発足し、6専攻が設置されました。その後、学部の充実に伴って、新専攻が設置され、現在は生物生産科学専攻、共生持続社会学専攻、応用生命化学専攻、生物制御科学専攻、環境資源物質科学専攻、物質循環環境科学専攻、自然環境保全学専攻、農業環境工学専攻及び独立専攻である国際環境農学専攻を加え、9専攻となっています。この専攻編成は、学部の学科編成よりも専門性を重視して細分化されたものとなっており、各専攻には、それぞれ複数の教育研究分野等が配置されています（下表参照）。これにより、課題解決能力の高い高度の

専門家及び研究者を養成することが可能であり、平成22年3月末までに4,525人の修士を養成してきました。

平成16年度には、大学院基軸化の組織再編を行い、大学院農学研究科（修士課程）から大学院農学教育部（修士課程）に、また平成18年度には、大学院農学府（修士課程）に改称しました。現在、農学府では、431名が修士課程の学生として学んでいます。

なお、博士課程は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の農学系大学院（修士課程）の連携を基盤とした大学院博士課程独立研究科（連合農学研究科）が設置されています。

課程	専攻	専修等	教育研究分野
修士課程	生物生産科学	生産機能利用学 生産機能解析学	生産環境科学 動物生産科学 植物生産科学
	共生持続社会学	農業経営経済学 人間自然共生学	共生人間学 食糧環境経済学 環境社会関係学
	応用生命化学	分子生命化学 生物機能化学	生体分子化学 分子生物学 生理生化学 ※環境老年学分野
	生物制御科学	生物制御学	生物機能制御学 生物適応制御学
	環境資源物質科学	資源物質科学	環境資源材料学 資源機能制御学
	物質循環環境科学	環境保護学	環境生物学 環境化学
	自然環境保全学	生態系計画学 森林環境学	生態系保全学 森林環境保全学
	農業環境工学	生産環境工学	地域環境工学 生物生産工学
	国際環境農学	国際環境修復保全学	国際環境修復保全学
国際生物生産資源学		国際生物生産資源学	
国際地域開発学		国際地域開発学	

※印は連携大学院（P.49参照）

■ 大学院

生物システム応用科学府

大学院生物システム応用科学府（博士前期および後期課程）は、農学、工学の融合を目指して設置された独立した大学院で、学生定員は、博士前期課程が52人、博士後期課程が28人で、これまでに1,005名の修士と186名の博士を養成してきました。現在も、博士前期および後期課程合わせて247名の学生が学んでいます。

本学府は、二つの専攻からできています。一つは、生物システム応用科学専攻（物質機能システム学、生体機構情報システム学、循環生産システム学の3専修（博士

前期および後期課程）です。もう一つは、共同先進健康科学専攻（早稲田大学との連携による共同専攻（博士後期課程））です。

新しい科学技術を創成し、学問領域を超えた判断力、総合力を有し、広い国際感覚と高い倫理観を持つ人材の育成を目指し、本学の他の学府や学部との連携のみならず、広く国内、国外の研究教育機関とも連携を重視しています。また、積極的に社会入を受け入れて、専門技術の再教育にも力を入れています。

課 程	専 攻	専 修	主要研究分野	
博士前期課程 博士後期課程	生産システム応用科学	物質機能システム学	物質機能設計 物質エネルギーシステム	物質機能応用 超分子機能システム
		生体機構情報システム学	生物情報反応システム 生体モデル知覚システム	神経機能情報ネットワーク 生体機能運動システム
		循環生産システム学	生態系生産システム 資源環境利用システム	生物相関システム 生物・環境計測システム
博士後期課程	共同先進健康科学専攻	生活習慣病学 免疫学 運動行動学 時間栄養・薬理学	アレルギー学 環境分析化学 環境ゲノム工学 運動免疫学	

連合農学研究科

大学院連合農学研究科（後期3年のみの博士課程）は、茨城大学、宇都宮大学及び東京農工大学の大学院農学研究科（農学府）修士課程を担当する専攻と附属施設を母体として編成された後期3年のみの博士課程独立研究科で、241名（内外外国人留学生84名）の学生が在籍しています。

本研究科の特徴は、3大学間の連携の下、学生1名に3名の関係分野の教員が大学を越えて研究指導を行い、体系的な教育プログラムを通して農学研究の在り方、生物生産の向上と安定化、環境保全、生産物の安全性確保、

バイオテクノロジーを駆使した生物資源の開発等、幅広い知識を得ることにあります。修了して博士の学位を取得した者は、952名（内外外国人留学生383名）を数え、国の内外において高い評価を受けています。

また、近年においては、企業等で活躍している方を社会人のまま大学院生として受け入れる“社会人特別選抜制度”の導入、産業界からの強い要望に応えた“連携大学院”の実施等、様々な形で社会にも大きく貢献しています。

課 程	専 攻	大 講 座		
後期3年のみの博士課程	生物生産科学	植物生産科学 ※植物化学分類学	動物生産科学 ※資源循環・土地利用型畜産学	生物制御科学
	応用生命科学	応用生物化学 ※食品機能工学	生物機能化学	※環境老年学分野
	環境資源共生科学	森林資源物質科学	環境保全学	
	農業環境工学	農業環境工学		
	農林共生社会科学	農林共生社会科学		

※印は連携大学院（P.49参照）

技術経営研究科

大学院技術経営研究科技術リスクマネジメント専攻は、「技術経営学（MOT：Management Of Technology）」の理念を尊重し、本学において培われてきた先端工学研究及び産学連携の実績を中核として平成17年4月に設立された専門職大学院です。本研究科は基礎研究成果を实用技術に転嫁するに当たってのリワードに対するリスクを配慮しつつ、実践的な技術経営戦略を立案・遂行できる人材を育成することを使命としています。とくに、先端技術分野を、バイオ、化学、機械、情報関連に特定し、経営知見を付与することにより、産業分野の専門性に対応した技術経営人材育成を目指してきました。

一方、開設から5年が経過し、社会・経済情勢の変化によって産業技術イノベーションを推進する人材の育成が急務となってきています。そこで教育内容や教育体制を見直し平成23年4月から本研究科は、工学府に設置される専門職大学院の新専攻、「工学府産業技術専攻」として生まれ変わることになりました。新専攻では教育課程にリスクマネジメントに関するこれまでの講義内容を内包し、さらに工学府の教育研究環境を余すところなく享受することができます。このように、工学系専門技術分野に支えられ、産業技術分野に特化した教育体制を拡充することで、国際競争力を持った産業技術のイノベ

ーションが達成できる技術系人材の養成を目指します。独立した研究科ではなく工学府の中の一専攻となることで、専門職大学院でありながら工学系大学院の教育研究環境を活用しながら技術経営が学べるのがもっとも大きな特徴です。

新専攻では4つの専門コース；生命産業技術、環境・材料産業技術、先端機械産業技術、情報処理産業技術コース、を設け、多様な学生の経験、背景、ニーズに対応し、主として新卒学生を想定した「技術開発実践型」と、主として社会人学生を想定した「技術開発プランニング」の二つの履修プログラムをそれぞれのコースに用意し、産業技術イノベーションにおける即戦力となる技術者・研究者・経営者の育成を目指します。

技術経営教育を充実させることを目的に、実践・演習を中心とした科目を中心とした教育課程を設定し、単位履修とは別に修了要件として「技術開発実践型」プログラムでは「学位論文」の審査を、「技術開発プランニング型」プログラムでは「ビジネスプラン」の提出・最終試験を課します。講義科目では、技術経営における「基盤科目」、「マネジメント科目」及び「イノベーション科目」を設定し、産業技術イノベーションと技術経営の両軸の教育を特徴とした教育課程を運営していきます。

岐阜大学大学院連合獣医学研究科

岐阜大学大学院連合獣医学研究科は、獣医学科・課程を有する4大学（帯広畜産大学、岩手大学、東京農工大学、岐阜大学）が連携協力して設置する修業年限4年の大学院博士課程で、1専攻、4連合講座からなり、岐阜大学に設置されています。

本研究科は、獣医学に関する高度な専門知識と優れた応用能力を生かし、独創的な研究を遂行しうる研究者、社会の多様な分野で活躍できる高級技術者を養成し、獣医学、生命科学の発展に寄与することを目指しています。

本研究科の担当教員は、帯広畜産大学畜産学部獣医学課程、岩手大学農学部獣医学課程、東京農工大学農学部獣医学科及び岐阜大学応用生物科学部獣医学課程ならび

に各学部附属家畜病院又は附属動物病院、さらに帯広畜産大学原虫病研究センターに所属する研究指導等の資格を有する教員で構成され、学生は、4大学の教員の指導を受けるとともに、施設、設備を使用することができます。修業年限は4年ですが、優れた研究業績を挙げた者は3年で修了することができます。

なお、平成13年度から「国立感染症研究所」、平成15年度から「国立医学薬品食品衛生研究所」、平成16年度から「独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所」、平成20年度から「日本中央競馬会 競走馬総合研究所」と連携協力しています。

課 程	専 攻	連 合 講 座		
博士課程 (4年)	獣医学	基礎獣医学 ※臨床獣医学	病態獣医学	※応用獣医学

※印は連携大学院（P.49参照）

■ 学 部

農学部

農学部は、130余年にわたる長い歴史の中で独自の伝統を築きながらも、進取の精神を旨として常に社会のニーズを鋭敏に受けとめつつ、積極的に組織の改革を進め、拡充発展を続けてきました。現在、農学部は、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科及び獣医学科の5学科から構成されており、下の表に示すように人文・社会系を含む多様で広範な専門領域を有するに至りました。このことは、食料、資源、環境、生命科学等の問題に対する分析と総合の調和ある発展を目指した教育・研究の推進に極めて有益であり、本学部の最大の特徴でもあります。平成22年5月現在、1,471名の学部学生が学んでいます。

また、多摩地区5大学間での単位互換、学術交流協定

校（約60校）等を通じた国際協力の積極的な推進、附属施設の自然を生かしたフィールド教育等の充実を図る一方、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科では、高等専門学校の卒業生や短期大学卒業生等を受け入れる編入制度、獣医学科では、社会人経験者を受け入れる編入制度を設け、多様なニーズに応じて活躍できる人材の育成を目指しています。



■ 農学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座及び学科目	主要教育研究分野				
生物生産学科	生産機能利用学	農業生産技術学	土壌学	蚕学	園芸学	畜産学
	生産機能解析学	植物生態生理学 昆虫生化学	植物栄養学 遺伝子細胞工学	植物生化学	植物遺伝学	昆虫機能学
	農業経営経済学	農業経済学	農業経営・生産組織学	農業市場学	国際地域開発政策学	
応用生物科学科	分子生命化学	生物化学 植物工学	遺伝子機能制御学 構造生化学	遺伝子工学 細胞組織生化学	醗酵学	
	生物機能化学	生物制御化学 栄養生理化学	生態情報化学 応用蛋白質化学	生物有機化学 食品プロセス工学	食品化学	
	生物制御学	植物病理学 細胞分子生物学	応用昆虫学 相関分子生物学	応用遺伝生態学	発生生物学	
環境資源科学科	環境保護学	大気環境学 環境微生物学	水環境保全学 環境毒性学	土壌環境保全学 環境資源土壌学	無機地球化学 社会地球化学	
	資源物質科学	分子物理化学 植物材料物性学 資源複合機能学	分子ダイナミクス学 植物資源加工学 生分解制御学	住環境材料学	植物資源形成学 植物繊維化学	生物物理化学 再生資源科学
地域生態システム学科	生態系計画学	景観生態学 土壌生態管理学	土地利用学 健康アメニティ科学	水資源計画学	野生動物保護学	植生管理学
	森林環境学	森林土壌学 森林環境工学	森林生態学 森林-人間系科学	森林生物保全学 森林計画学	森林水文学 森林利用システム学	山地保全学 森林資源管理学
	生産環境工学	生産環境システム学 地盤工学	生産環境制御学 施設構造工学	耕地栽培システム学 地域生活空間計画学	エネルギー利用学 ファイトテクノロジー	水利システム工学
	人間自然共生学	環境哲学・コミュニケーション哲学 環境社会史・文化史 国際関係学		環境倫理学・比較価値形成論 科学技術論 環境教育学	環境地域社会学 国際比較経済開発論	比較心理学 環境公法学
獣医学科	獣医解剖学	獣医解剖学				
	獣医生理学	獣医生理学				
	獣医薬理学	獣医薬理学				
	獣医病理学	獣医病理学				
	獣医微生物学	獣医微生物学				
	獣医衛生学	獣医衛生学				
	動物行動学	動物行動学				
	獣医内科学	獣医内科学				
	獣医外科学	獣医外科学				
	獣医臨床繁殖学	獣医臨床繁殖学				
	獣医分子病態治療学	獣医分子病態治療学				
	獣医画像診断学	獣医画像診断学				
	獣医臨床腫瘍学	獣医臨床腫瘍学				
	獣医伝染病学	獣医伝染病学				
獣医公衆衛生学	獣医公衆衛生学					

農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター

農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターは、平成12年4月に改組され、総合的な学問領域であるフィールド科学の確立を目指すことを目的としています。

本センターは、自然林、二次林、農地、都市緑地等を多様なフィールドとして活用するため、府中キャンパス、八王子市、神奈川県、群馬県、栃木県、埼玉県等の首都100km圏に配置されたフィールドミュージアム（FM）を有しています。

環境科学、生物生産科学、森林科学、生態学、獣医学などの分野において、広い視野と手法の融合により、人と自然のあるべき関係を追究し、食糧・資源問題の解決、資源循環社会の構築を図るため、資源・物質循環、自然環境、野生動物保護管理、中山間地域農林業、都市型農業を教育研究分野としています。

フィールドミュージアムの維持管理、学生の実習教育、各分野の調査研究、大学公開講座などの社会活動、農林産物の生産と販売なども行っています。



農学部附属動物医療センター

農学部附属動物医療センターは、平成20年7月に改称され、近年のペットを飼う人の増加、それに伴う獣医療の高度化及び西東京地区動物診療の核としてのニーズに応え、獣医学科の教員と学生に対する臨床関係の研究・教育の場とすることを目的にしています。

CTスキャン、MRI装置等高度な医療機器を有する本

センターでは、教員の指導のもとに、学生や研修医の教育及び、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の大学院生の研究に貢献するため、獣医療（二次診療：内科系、外科系、眼科・神経科、皮膚科、腫瘍科、臨床繁殖科、循環器科）を行っています。



■ 学 部

農学部附属硬蛋白質利用研究施設

農学部附属硬蛋白質利用研究施設は、昭和51年4月に改称され、動物生体の主要部分を占める硬蛋白質（コラーゲン、ケラチンなどマトリックスを構成するタンパク質）とこれに関連する生体分子について基礎から応用にわたる動物資源利用の研究を総合的に発展させることを目的としています。

世界的にユニークな研究施設として最新の設備を有する本研究施設では、生命と生物資源利用を総合した研究

を学内外の研究者とも連携し、関連分野の交流、共同研究などの活動をとおして学際的な教育研究に応えるため、人材育成の重要性の観点から学部、大学院の教育に積極的に参画し、細胞組織生化学、動物生化学、応用蛋白質化学を教育研究分野とし、動物資源を活用した有用素材、機能性食品、化粧品などへの応用研究や、健康科学、再生医科学などの基盤研究、さらには、社会に貢献する新しい技術の開発研究を行っています。



電子顕微鏡で見たコラーゲン線維の縞構造

農学部附属フロンティア農学教育研究センター

農学部附属フロンティア農学教育研究センターは、平成20年6月に設置され、フロンティア農学の研究展開とそれらの学部教育及び大学院教育への活用を促進することを目的としています。

プロジェクト実験室では、農学府、農学部教員を主たる構成員とするプロジェクト研究を実施するため、グリーンバイオマス研究プロジェクト、統合的野生動物管理プロジェクトを教育研究分野とし、プロジェクト研究、研究成果に関するシンポジウムの開催、研究成果の教育、研究への活用を行っています。



工学部

工学部は、8学科から構成され、大自然に対する真理探究とモノ作りマインドを持った創造力豊かな学生の育成を目指す教育を行い、平成22年4月現在、2,527名の学部学生が学んでいます。外国人留学生も多く、また高等専門学校卒業生や在職中の社会人を受け入れる編入制

度を設けており、開かれた大学を目指しています。

工学部での教育研究活動の社会的、学術的評価は極めて高い水準にあり、企業や外部研究機関との共同研究の件数は、全国の国公立大学の中でもトップクラスにあります。その結果として、卓越した最新鋭の研究設備・施



■工学部を構成する学科と主要教育研究分野

学 科	講座及び学科目	主要教育研究分野				
生命工学科	生体機能工学	細胞機能工学 細胞分子工学	生命分子情報科学 ナノ生命工学	生体分子構造学 植物情報工学		
	応用生物工学	生命分子工学	生体電子工学	分子生命工学	生命有機化学	海洋生命工学
応用分子化学科	先端応用化学	分子変換化学 電子エネルギー化学	光電子材料化学	分子設計化学 分子触媒化学	無機固体化学	
有機材料化学科	有機機能材料化学	高分子材料合成 有機エレクトロニクス 機能材料開発マネジメント	機能材料プロセス	有機ハイブリッド材料 インテリジェント材料		機能材料数値
化学システム工学科	環境エネルギー化学工学	プロセスシステム工学 分子情報工学	物質分離・循環工学 環境バイオエンジニアリング	触媒反応工学 化学エネルギーシステム工学		
機械システム工学科	システム基礎解析	エネルギーシステム解析 材料力学	弾塑性解析	流体力学 機械要素解析	機械材料学	
	設計生産システム	機械システム設計 精密計測工学 機械情報工学	熱流体システム設計 制御システム 機械解析幾何学	シミュレーション工学 機械電子工学 機械解析代数学	生産システム工学	
物理システム工学科	量子システム工学	量子機能工学	原子過程工学	量子ビーム工学	量子光学学	量子電子工学
	複雑系工学	高次機能工学	知能物理工学	音波物性工学	複雑流体工学	超伝導工学
電気電子工学科	電気電子システム工学	電子デバイス工学 基礎電気システム工学	電子機能集積工学 パワーエレクトロニクス	光エレクトロニクス 電気エネルギー変換工学	環境エネルギー工学	
	電子メディア工学	通信システム工学 医用情報システム工学	情報伝達工学	知能システム工学	画像情報工学	
情報工学科	知能・情報工学	数値情報学 システム情報学 メディア対話工学 知能メディア処理工学	アルゴリズム工学 認識制御工学 メディア情報学	人工知能工学 情報ネットワーク工学 自然言語情報学	コンピュータシステム工学 言語システム学	仮想環境創造工学 社会情報学

■ 学部

設が導入され、産業界を牽引する世界最先端の教育研究が推進されています。

授業では、全国の各機関から多様な人材を集め、最新の学術発展の動向に関して多くの特別講義を開講しているほか、充実した実験実習、他大学との単位互換、インターンシップの実施、eラーニングなど、多彩で特色ある教育を実施しています。また、工学部の全学科が「卒業論文」を必修単位としており、各研究室に5名程度の少人数の学生が配属され、教員とマンツーマンで最先端の研究を行っています。研究室では企業や研究機関との

共同研究が活発に行われ、卒業研究の成果は学生自らによる学会発表などを通して社会に発信されています。

また、学部における教育方法の技術的向上及び教育者としての地位的向上を図ることを目的として教育褒賞制度ベストティーチャー賞を全国に先駆けて導入し、学生投票に基づき優れた授業を行う教員を表彰しています。

このように優れた教育研究環境にあるため、学生の大学院への進学志向は強く、毎年約70%以上の学生が進学しています。また、企業からの求人も5倍以上の求人率を誇り、卒業生の活躍は社会で高く評価されています。

工学部附属ものづくり創造工学センター

工学部附属ものづくり創造工学センターは、平成19年4月に設置され、学生が「ものづくり」に関する実験・実習を行い、また、研究活動に必要な装置の製作に協力と支援を行うことを目的にしています。

小金井キャンパスに、約20台の最先端工作機械と3名の指導者を有する本センターでは、削りにくい材料の加工、複雑形状の加工、高精度加工などの必要性が顕著に高まっており、学内の研究教育活動を支える基礎的役

割を担うことを目標として、各種工作機械などの管理業務、利用者への指導助言を行っています。

また、機械システム工学科新1年生（約130名）による実習授業では、本センターで、1人1台のスターリングエンジンを製作しています。機械使用延べ実績は、各学科の研究室：約4,000件、サークル（TEAM ENELAB、ロボット研究会R.U.R.、TUAT Formula、航空研究会）：約700件です。



■ 学内施設

図書館

図書館は、平成16年4月に改称され、図書の貸出、文献複写等の基本的なサービス、本学の教育研究活動を支援する重要な学術情報基盤として、建物の改修、増改築を経て、府中キャンパスに、府中図書館を、小金井キャンパスに、小金井図書館を有しています。

本図書館では、学生証または職員証と兼用による図書館利用者カードによる入退館、貸出、返却、予約などのサービスを行い、自動貸出返却装置を備える等、業務を電算化し、開架方式による閲覧、OPAC（オンライン蔵書目録）、電子ジャーナルと主要なデータベースのホームページからの利用、新入生に対する「図書館活用ガ

イド」、文献検索のオリエンテーションの実施を行っています。



■ 図書館蔵書数

平成22年3月31日現在

蔵書数	図書冊数		雑誌種類数	
	和書	洋書	和書	洋書
総記	19,065	2,470	457	33
哲学	9,272	2,221	51	25
歴史	12,542	2,143	37	4
社会科学	44,254	7,030	598	127
自然科学	89,437	95,565	1,103	1,888
工学	86,496	41,105	1,665	2,740
産業（農学等）	56,337	14,576	2,758	611
芸術	6,888	1,519	88	28
語学	9,166	4,835	53	92
文学	23,264	6,340	40	32
小計	356,721	177,804	6,850	5,580
合計	534,525		12,430	

■ 図書館利用状況

平成21年度

	府中	小金井	合計
閲覧座席数	411	518	929
入館者数	144,550	229,847	374,397
貸出者数	19,089	25,258	44,347
貸出冊数	37,674	52,510	90,184
文献複写件数(受付)	1,896	6,765	8,661
文献複写件数(依頼)	1,041	1,394	2,435



府中図書館



小金井図書館

■ 学内施設

大学教育センター

大学教育センターは、平成16年4月に設置され、本学の教育理念を実現するために、全学的な視点から教育及び学生の受入れに関して主導的な役割を果たすことを目的にしています。

教育プログラム、アドミッション、教育評価・FDの3部門を中心に4名の専任教員と12名の兼務教員を有する本センターでは、協力連携し、全学共通教育カリキュラムの立案支援、学生の受入れに関する調査・解析、入試広報体制の確立、教育評価や教育改善、教職員の職

能開発及び認証評価や法人評価へ対応するため、科学技術系研究大学に相応しい幅広い学士力を保証する教育システムの構築と教育改善を提言・支援、大学院における研究を推進するためのあるべき教育システムの構築を提言・支援、教育を担う学部・学府との情報共有による連携を強化、優秀な学生を受入れるために、入試制度の改善・入試広報及び高大接続の充実のための支援を行っています。



産官学連携・知的財産センター

産官学連携・知的財産センターは、平成16年4月に設置され、共同研究や受託研究の拡大、知的財産の創造・保護・活用の推進、イノベーション推進人材の育成をより総合的・戦略的に行うことを目的にしています。

共同研究施設、インキュベーション施設、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを有する本センターでは、平成17年度のスーパー産官学連携本部整備事業に伴っ

て設置した学長を本部長とした産官学連携戦略本部の下で、大学院と連携して産官学連携活動の核となり、イノベーションと新産業を創出するため、国際的な産官学連携活動の推進（企業との共同研究・受託研究の拡大、知的財産の国際的な権利取得と活用、技術移転、起業支援、イノベーション推進人材の育成）を行っています。



国際センター

国際センターは、平成19年4月に設置され、国際的な人材養成及び健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を全学的な視点からの国際化に関して中核的役割を果たすこと及び、広い国際感覚を具備し十分なコミュニケーション能力を持たせるための教育プログラムとサービスを提供することを目的にしています。

小金井キャンパスに本部、府中キャンパスにサテライトを配置し、専任教員7名、特任教員1名、客員教員13名、協力教員10名を有する本センターでは、本学の国際交流事業の企画及び実施を推進すること、また、国際社会で活躍できる人材を育成するため、日本語教育学、日本語音声、異文化間コミュニケーション学、セラミックス合成、中央アジアの水環境問題を教育研究分野としています。

本学の国際戦略策定のための企画・立案、姉妹校との連携強化による国際交流の活発化、ダブル・ディグリー

・プログラム等の立案並びに実施、質の高い留学生の確保のための戦術立案、留学生に対するワンストップ・サービスの実施、日本人学生の海外留学の促進、外国人留学生のための日本語・日本事情教育及び生活指導・相談、国際的産官学連携の取組みの強化を行っています。



保健管理センター

保健管理センターは、昭和52年4月に設置され、府中キャンパスに本部、小金井キャンパスに分室を配置し、医師、カウンセラー、看護師、非常勤学校医を有する本センターでは、学生や教職員の心身の健康の維持・増進を図るため、定期健康診断、健康相談、カウンセリング、病気やけがの応急措置、医療機関の紹介、健康診断書の発行、健康教育、生活習慣病予防相談、禁煙・受動喫煙に関する相談、禁煙教室を行っています。



総合情報メディアセンター

総合情報メディアセンターは、平成14年4月に設置され、全学の共同利用施設として、本学の研究教育を支援する情報基盤の整備と、情報基盤や情報メディアの高度利用に関する研究開発を推進することを目的にしています。

小金井キャンパスに本部、府中キャンパスに分室を有する本センターでは、キャンパスや端末の違いを意識しないWebメールサービス、Webアクセス、プログラミング、文書作成等が可能なPC教室などの情報システムの提供と、セキュリティの高いキャンパスネットワークを管理運営するため、情報技術の高度な応用やネットワークセキュリティ技術の研究開発を進める情報技術基盤分野、情報メディアの活用について研究開発を進める高度研究基盤分野を教育研究分野としています。

本学の学生および教職員にとってより快適な情報環境の提供を目的に高速なキャンパスネットワークの管理運営、各種サービスを実現するサーバの管理運営のほか、

キャンパス内の無線LANアクセスシステムのサービス、eラーニングシステムの拡充、遠隔教育用双方向ビデオ配信システムの拡充を含め、常に最新の技術動向を調査研究し、質の高い研究および教育を支援する情報基盤の構築を目指し活動を行っています。



■ 学内施設

学術研究支援総合センター

学術研究支援総合センターは、平成20年4月に改組され、学術研究の総合的な推進支援機能の整備・充実を図り、教育研究の進展に資することを目的としています。

■ 遺伝子実験施設

遺伝子実験施設は、平成20年4月に改組され、遺伝子組換え実験・遺伝子組換え生物等の使用を伴う教育研究開発等を行い、あわせて安全管理に関する教育訓練を行うことを目的としています。

遺伝子組換え生物の各種規制レベル（P1～P3）に対応した遺伝子実験室及びR1実験室、DNA抽出機、次世代型及びキャピラリー型DNAシーケンサー、質

量分析計、蛍光画像解析装置、R1画像解析装置、分離用超遠心機、シンチレーションカウンター、共焦点レーザー顕微鏡、電子顕微鏡、パーティクルガン等を有する本施設では、学内利用だけでなく、学外共同利用や社会人等を対象とした公開講習会の開催、他大学や企業等との共同研究の推進を行っています。

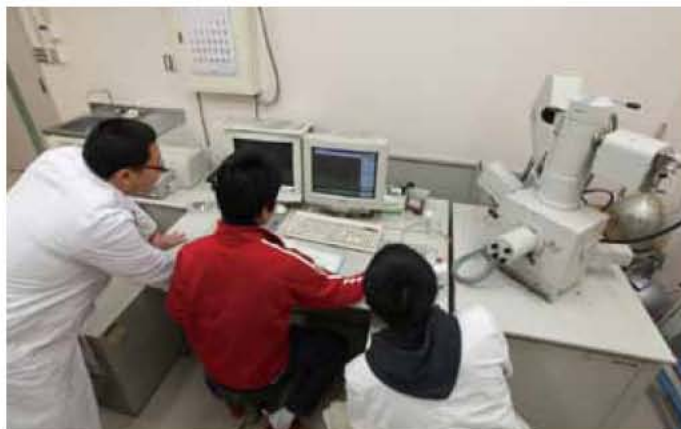


■ 機器分析施設

機器分析施設は、平成20年4月に改組され、機器の原理、構造、利用技術の学習、具体的な試験試料を用いたの実習を集中的に行う「教育プログラム」を実施することにより、高度技術を身につけた人材を養成することを目的としています。

核磁気共鳴分光、質量分析、X線結晶解析、電子顕微

鏡、表面分析装置、電子スピン共鳴装置、X線マイクロアナライザー、薄膜材料特性解析装置を有する本施設では、学内に設置されている主要な分析機について、利用状況を集中管理、本学以外の国内外研究機関に設置されている大型あるいは特殊な分析機の利用に際してのコーディネートを行っています。



科学博物館

科学博物館は、平成20年4月に改組され、大学附属専門博物館として、学術的価値のある資料を収集し、その時代において、学生の教育上あるいは産業界の指導的役割を果たした資料を多数収蔵することを目的にしています。

小金井キャンパスに科学博物館本館、府中キャンパスに科学博物館分館 近代農学資料展示室、科学博物館分館 近代農機具展示室を有する本施設では、これまでの

展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介するフロアの新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を果たすため、学芸員課程を教育研究分野とし、特別展、サークル作品展、子供科学教室の開催、友の会サークル活動、繊維技術研究会（ボランティア団体）活動を通じて、地域社会の教育、文化への貢献を行っています。



環境安全管理センター

環境安全管理センターは、平成20年11月に設置され、教育研究活動を安全に且つ円滑に実施するため、本学構成員である学生・教職員の健康と安全を確保することを目的にしています。

環境目標や安全対策などの策定とその指示・指導を実施し、環境関連の法令・条例等を厳格に遵守し、安全管理の徹底をはかり、さらに、予期せぬ各種災害などに備えるため、地域とも連携した防災対策及び実施体制の整備を進めています。これらの諸活動を通じて、本学の構

成員ならびに地域の方々に安心していただける環境をつくりあげるため、健康安全対策や環境保全対策の策定、指示及び実行、環境管理施設の管理及び運営、危機管理体制・対策マニュアルの策定、指示及び実行、環境報告書の作成、さらに、本センターホームページを通して、教職員や学生への安全管理及び安全教育の周知徹底と啓蒙を図るとともに環境安全に関する情報提供を行っています。



■ 学内施設

女性未来育成機構

女性未来育成機構は、平成21年2月に改組され、女性研究者の育成及び活躍の推進を目的としています。

全学的な女性研究者の研究推進拠点として、府中キャンパスに府中機構室を、小金井キャンパスに小金井機構室を有する本施設では、本学に関わる全世代の女子学生・女性研究者・女性卒業生をサポートするため、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改

革加速」に採択された『理系女性のキャリア加速プログラム』実施の中核拠点として、女性研究者の支援と環境整備を実施する「キャリア支援部門」、女性研究者養成のための教育プログラムを行う「キャリア加速部門」、女性研究者のプロジェクト研究を行う「キャリア加速部門」を設置し、女性研究者の活躍支援の取り組みを行っています。



学生活動支援センター

学生活動支援センターは、平成19年11月に設置され、文部科学省による学生支援プログラム「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」に採択された「新しい地球人養成プログラム」を実施することを目的としています。

府中キャンパスに府中地区支援センターを、小金井キャンパスに小金井地区支援センターを有する本施設では、

農業や林業に関するボランティア活動、リサイクルなどの環境関連活動、ものづくりを基礎とした科学教室の開催など、学生独自の社会貢献活動が多数展開されており、これらの活動を様々な面からサポートするため、活動上の相談に対する対応、地域との連携のコーディネート、学生が関係する社会貢献活動に関する情報収集を行っています。

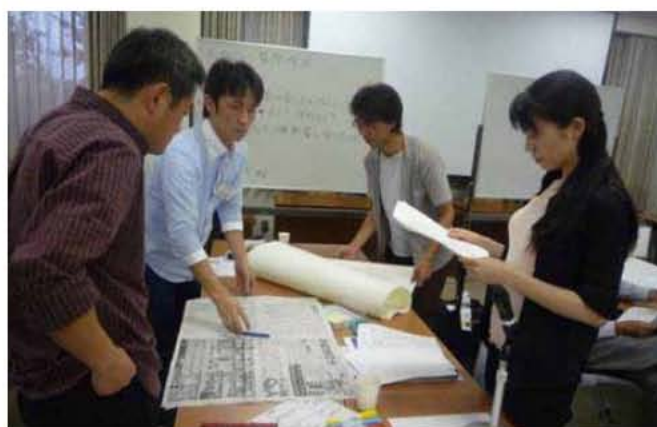


アグロイノベーション高度人材養成センター

アグロイノベーション高度人材養成センターは、平成20年4月に設置され、食糧、水資源、環境、感染症対策など21世紀の重大な課題を解決する研究高度人材（アグロイノベーション人材）を育成することを目的にしています。

全国の博士後期課程学生及びポストドクターから毎年公正に選抜した20名程度の若手研究者に対して、国内外の企業等での3か月以上のインターンシップを含む実践的かつ高度な養成プログラムを実施し、イノベーション

に必要な多面的なスキルを開発することによって、社会要請に応えることができる「力」のある研究者を育成するため、農林水産省、欧米諸国の先進的研究機関、大手商社、証券企業等との密接な連携のもと、若手研究者、産業界、大学教員等が一体となった戦略研究ワークショップ、産業界等で活躍している方々の講演会、ビジネスマナー研修、メンターの配置、国内外の機関における長期インターンシップ、海外の研修専門機関によるイノベーション研修を行っています。



環境リーダー育成センター

環境リーダー育成センターは、平成21年6月に設置され、アジア・アフリカ地域の環境分野で活躍するリーダーを育成する大学院教育「現場立脚型環境リーダー育成拠点形成事業（Education Program for Field-Oriented Leaders in Environmental Sectors in Asia and Africa= FOLENS：フォレンス）」を実施することを目的にしています。

FOLENSが育成する「現場立脚型環境リーダー」とは、実際の現場に足を運び、知識と洞察力から状況を的確に把握し、的確な技術と広い視野に基づいて実効性の高い環境対策・政策を提言・実現できる人材です。このような人材を、本学大学院の全組織に横断的に設けた「アジア・アフリカ現場立脚型環境リーダー育成プロ

ラム（FOLENSプログラム）」（修士・博士課程および1年間の短期コース）で養成するため、自然科学、社会科学両分野の講義に加え、フィールド実習やインターンシップ等、実践的な学びの場を教育研究分野としています。

全ての講義・実習は英語で行われ、日本人学生とアジア・アフリカ地域からの留学生が多様な視点から意見を交換しあい、国際的な広い視野から環境問題を捉えることのできる環境をつくり、タイ、マレーシア、ベトナム、ガーナには「コーディネーター・オフィス」及び「海外教育研究拠点」を設置し、フィールド実習や学生募集の拠点として活用しています。

イノベーション推進機構

イノベーション推進機構は、平成22年4月に設置され、国際社会に新たな価値を創造・提案し、その価値を社会に定着させることができる実践力を持ったイノベーション人材を育成することを目的にしています。

大学院教育課程との連携を密に行い、社会との接点を

基軸にした教育機会を創出するため、国際産学官連携、国際大学関連の支援体制の強化、これらを通じてのインターンシップや留学の機会の拡大、イノベーションを実現するための先導的教育プログラムを実施するための企画・立案等を行っています。